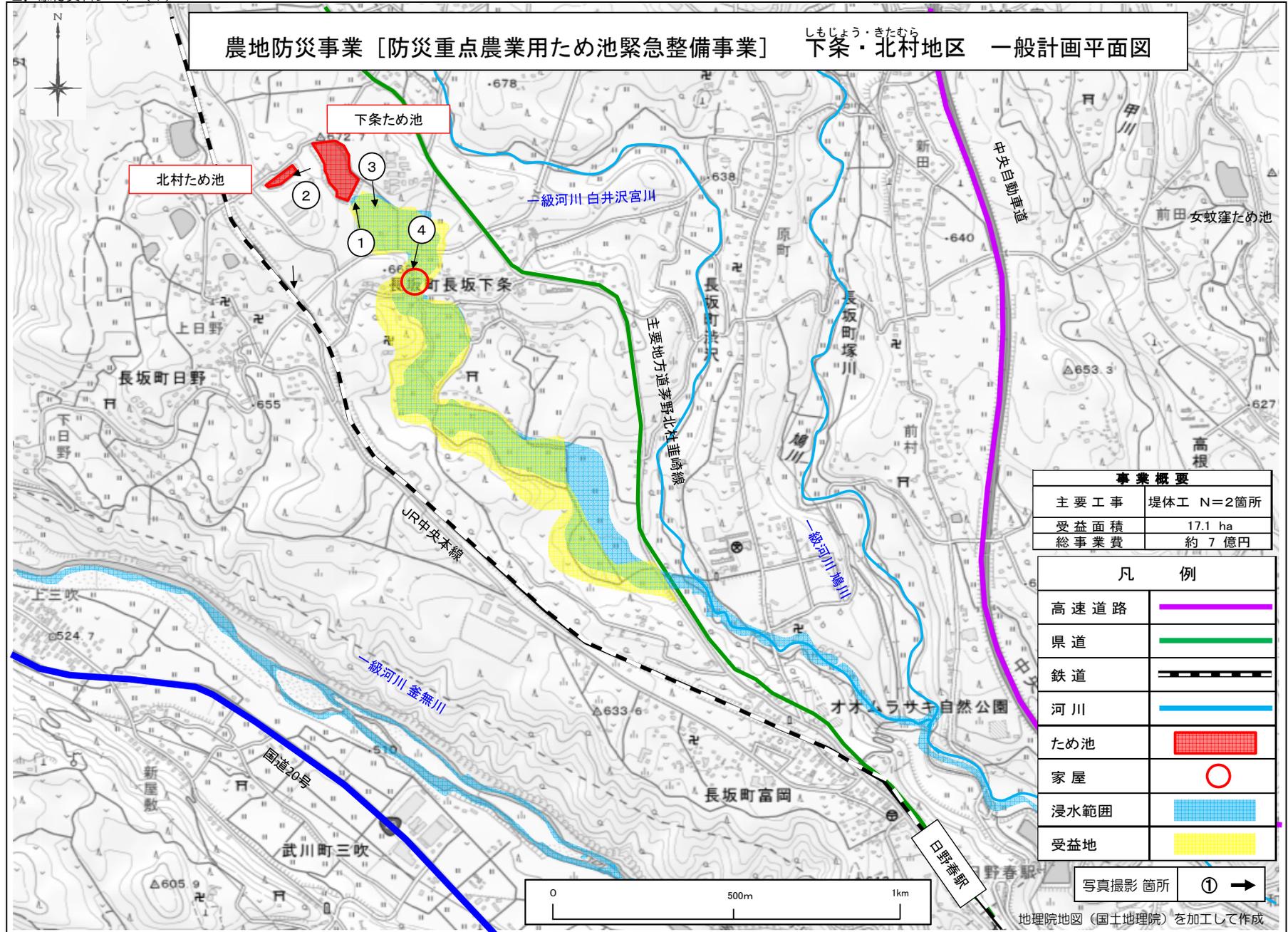


1. 事業説明シート

事業名	農地防災事業 [防災重点農業用ため池緊急整備事業 (国補)]	事業箇所	北杜市長坂町長坂下条	地区名	しもじゅう きたむら 下条・北村	事業主体	山梨県																												
(1) 事業の概要				(3) 事業の妥当性評価																															
①課題・背景				①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・本地区の整備は、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に位置づけられている国民の生命及び財産を保護するため、防災工事等の集約かつ計画的な推進に資するものであり、行政が行うべきである。																															
本ため池は北杜市長坂町に位置し、稲作が盛んな本地域の水田用水を確保するための重要な農業用施設である。 一方で、本ため池は築造から90年以上が経過しており、機能診断の結果、地震発生時における所定の基準を満たしておらず、また堤体の余裕高や豪雨時の洪水吐の流下能力が不足していることが判明した。 ため池の下流域には人家等があり、大規模な地震または豪雨により決壊した場合、甚大な被害を及ぼすおそれがあるため、早期に防災工事を実施し、住環境の安全、農業生産の維持及び農業経営の安定化を図るものである。				②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・土地改良法施行令第50条第1項1の3により県が事業主体となって行うべきものである。																															
②整備目標・効果				③経済妥当性 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/>																															
□主要目標 ○洪水被害危険度の軽減 ・ため池決壊の構造的危険度 80点≥67点※ ・ため池決壊に伴う下流域への影響度 29点≥9点※ □副次目標 ○農業用排水能力の向上 ・施設老朽度 (使用年数91年) ÷ (耐用年数40年) = 2.28 ≥ 1.00※ ・用排水能力向上率 (計画排水能力0.99m ³ /s) ÷ (現況排水能力0.52m ³ /s) = 1.90 ≥ 1.0※ (※評価基準値) □副次効果 ○農地の保全 (農地の埋没の恐れあり) ○既存施設の崩壊危険性の排除 (主体構造物である)				<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>700 百万円</td> <td>工期</td> <td>R8 ~ R12</td> <td>基準年</td> <td>R7</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>666 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">819 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業費用</td> <td>524 百万円</td> <td>災害防止効果</td> <td colspan="2">820 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他費用</td> <td>142 百万円</td> <td>維持管理費節減効果</td> <td colspan="2">-1 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">B/C</td> <td colspan="4">1.2</td> </tr> </table> 費用便益比 (B/C) は、国の採択基準1.0を超えている。				総事業費	700 百万円	工期	R8 ~ R12	基準年	R7	経済効率性	費用	666 百万円	便益	819 百万円		事業費用	524 百万円	災害防止効果	820 百万円		その他費用	142 百万円	維持管理費節減効果	-1 百万円		B/C		1.2			
総事業費	700 百万円	工期	R8 ~ R12	基準年	R7																														
経済効率性	費用	666 百万円	便益	819 百万円																															
	事業費用	524 百万円	災害防止効果	820 百万円																															
	その他費用	142 百万円	維持管理費節減効果	-1 百万円																															
B/C		1.2																																	
(2) 整備内容				④事業実施・規模の妥当性																															
①整備内容 堤体工 N=2箇所 ②着手年度 令和8年度 ③完成見込年度 令和12年度 ④総事業費 約700百万円 (国費385百万円(5.5/10) 県費238百万円(3.4/10) 市費77百万円(1.1/10))				・災害に強い施設に改善する上で必要な整備量としている。																															
⑤年度別の整備内容 (事業費) 令和8年度 測量・地質調査・設計 30 百万円 令和9年度 堤体工 170 百万円 令和10年度 堤体工 250 百万円 令和11年度 堤体工 200 百万円 令和12年度 付帯工 50 百万円				⑤整備手法の有効性 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・受益面積規模、事業対象工種から、防災重点農業用ため池緊急整備事業で対応することが妥当である。																															
※記載内容は見込みであり、確定したものではありません。				⑥環境負荷等への配慮 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・ため池は、生物の多様性の確保をはじめ多面的な機能を有する施設であることから、周辺環境との調和に配慮する。																															
⑥既整備内容・期間・事業費 ・県営ため池等総合整備事業 下条ため池 平成23年~平成24年 事業費6千万円				⑦事業計画の熟度 妥当 妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・早期着工の要望有り																															
				総合評価																															
				[貢献度ランク:a]																															
				(4) 事業位置図等 																															



2. 添付資料シート (2)



① 下条ため池 全景
貯水量 25,000m³、堤高 H=5.8m



② 北村ため池 全景
貯水量 9,600m³、堤高 H=7.5m



③ ため池下流の受益農地の状況



④ ため池下流には人家があり、大規模地震や豪雨の際には甚大な被害のおそれがあるため、早急に対策を講じる必要がある。

